

① 都道府県等と連携した市町村職員研修及び内閣府主催オンライン研修の実施等

- 提案募集方式のすそ野拡大のため、引き続き、都道府県・町村会等と連携した市町村職員向け研修の促進や新たにブロック単位での研修等を実施するとともに、住民意見を取り込むためのワークショップの充実等の「場」づくりに向けた支援を実施。
- 意欲を持った職員が学べる機会として、全国の地方公共団体等の担当職員が自由に参加できるオンライン研修を実施。（新規）

② 提案検討の支援ツールの充実

- 提案検討のための実践的なノウハウ及び地方公共団体の取り組みを掲載したハンドブックの更新や成果事例動画等への事例の追加による支援の充実。
- 提案募集方式を身近に感じてもらうための視覚的に訴える分かりやすい支援ツールとして、「4コマ漫画」を活用した啓発資料を提供するとともに、提案の際のポイントなど個別ニーズに応じた研修動画の配信を実施。（新規）

③ 都道府県による市町村支援の促進

- 都道府県による市町村の共同提案の支援、市町村の提案事務を都道府県が支援、都道府県主催の市町村研修会など、都道府県による市町村支援を促進。

④ 旗手会議の開催

- 地方分権改革の旗振り役として、地方分権改革の推進に積極的に取り組んでいただいている旗手（地方公共団体等の主に分権担当職員、行政実務研修員経験者）との意見交換、情報交換の場である旗手会議を年2回程度開催。

⑤ 地方分権改革推進アワードの表彰

- 他団体の模範となる提案を行った団体を表彰し、広く周知を行うことで、地方分権改革・提案募集方式を更に推進。（令和8年3月表彰予定）

⑥ 地方分権改革シンポジウムの開催

- 国民に地方分権改革の成果を認知・実感してもらうべく、有識者による講演、地方支援の取組、提案募集方式の成果事例についての情報発信を行う。（令和8年3月6日（金）開催予定）

⑦ 地方分権改革推進室における行政実務研修員経験者ネットワークの活用

- 地方公共団体から派遣され内閣府本府行政実務研修員として勤務した歴代職員（約200名）とのネットワークを活用し、情報発信。

地方分権改革シンポジウム

- 地方分権改革シンポジウムは、「地方分権改革の総括と展望」(平成26年6月)において、提案募集方式の導入と併せて、国民に改革の成果を実感してもらう情報発信の一環として位置づけられ、平成26年より開催。

令和8年3月6日(金) 午後(オンライン開催)

【プログラム】

- (1) 主催者挨拶 黄川田 仁志 内閣府特命担当大臣(予定)
- (2) 講演 阿部 守一 長野県知事、全国知事会会長
「権限なき『地方』と責任なき『国』～日本の政府間関係の構造的病理と改革の方向性～」
- (3) 講演 神野 直彦 東京大学名誉教授、地方分権改革有識者会議顧問
「未来を開く地方分権改革」
- (4) 内閣府地方分権改革推進室における地方支援の取組
- (5) 地方公共団体における取組～提案募集方式の成果事例～
 - ①愛媛県砥部町 「提案募集への道のり」
 - ②島根県 「小学校における教科担任制加配に係る授業時間数の下限の見直し」(仮題)